

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第11期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社UACJ（旧会社名 古河スカイ株式会社） |
| 【英訳名】 | UACJ Corporation（旧英訳名 Furukawa-Sky Aluminum Corp.） |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡田 満 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)6202-2600（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 磯 政男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)6202-3643 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 磯 政男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第10期 第2四半期 連結累計期間 | 第11期 第2四半期 連結累計期間 | 第10期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 93,371 | 95,711 | 183,702 |
| 経常利益 (百万円) | 3,125 | 5,066 | 5,819 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,815 | 1,651 | 3,146 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,432 | 4,242 | 7,405 |
| 純資産額 (百万円) | 72,130 | 80,803 | 77,299 |
| 総資産額 (百万円) | 213,285 | 236,816 | 217,782 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 7.99 | 7.27 | 13.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.5 | 33.7 | 35.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 6,336 | 3,711 | 12,766 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 8,861 | 10,209 | 15,198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 65 | 16,782 | 451 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 8,939 | 19,622 | 9,023 |

| 回次 | 第10期 第2四半期 連結会計期間 | 第11期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 4.02 | 6.40 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、米国経済が緩やかな回復基調で推移し、欧州経済も債務問題が沈静化する等、危機的な状況は脱しつつあります。しかし、新興国においては、経済成長が鈍化する等、下振れリスクも懸念されております。一方、我が国経済においては、政府・日銀が連携し、財政・金融政策を実施する等により円安基調が定着し、株価回復が見られました。これにより、景況感、個人消費、GDP等の指標は上向きましたが、大型の設備投資が増加する等の本格的な景気回復には至りませんでした。

アルミニウム圧延業界においては、主力の缶材需要は、猛暑の影響もあり、堅調に推移しました。一方、自動車関連需要は、前年度にエコカー減税効果により、堅調な需要を生んだ反動等があったため、減少しました。また、印刷版用板材は、印刷物の電子媒体化の進展により、需要が減少しております。その結果、当期のアルミニウム圧延需要全体の数量は、前年同期比で減少しております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、LNG船用厚板が需要増となりましたが、自動車関連、印刷版用板材については、アルミニウム圧延業界全体と同様の傾向にあり、売上数量全体では前年同期比で約1%の減少となりました。

損益面については、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、第1四半期連結累計期間において減損損失2,410百万円を特別損失に計上することとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は95,711百万円（前年同期比2,340百万円の増加）、営業利益は4,835百万円（前年同期比1,981百万円の増加）、経常利益は5,066百万円（前年同期比1,941百万円の増加）、四半期純利益は1,651百万円（前年同期比164百万円の減少）となりました。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供する製品特性、販売する市場・業界などが概ね類似するため、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

なお、「圧延」はアルミニウムの板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売をしており、「加工品」はアルミニウムの板圧延品、押出製品等を主な素材とする製品の加工及び販売をしております。また、当第2四半期連結累計期間における海外売上高は16,364百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は17.1%となりました。

(2) 連結財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は236,816百万円(前連結会計年度末比19,034百万円の増加)となりました。このうち、流動資産合計については109,090百万円(前連結会計年度末比13,529百万円の増加)となりました。これは、主に現先運用が増加したこと等により短期貸付金が2,199百万円増加したことに加え、現金及び預金が5,400百万円、受取手形及び売掛金が912百万円、棚卸資産が4,043百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産合計については127,726百万円(前連結会計年度末比5,505百万円の増加)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は156,014百万円(前連結会計年度末比15,530百万円の増加)となりました。これは、主に新規借入等により短期借入金が6,065百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が7,999百万円増加、セール・アンド・リースバックの実行により固定負債のリース債務が2,950百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は80,803百万円(前連結会計年度末比3,504百万円の増加)となりました。これは、主に為替換算調整勘定が2,338百万円増加したことに加え、第2四半期連結累計期間における四半期純利益1,651百万円の計上と配当金681百万円の支払により、利益剰余金が970百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より10,599百万円増加し、19,622百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比2,625百万円減少の3,711百万円となりました。これは、たな卸資産の増加3,859百万円による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益2,523百万円、減価償却費の発生5,434百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1,348百万円増加の10,209百万円となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出12,624百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比16,847百万円増加の16,782百万円となりました。これは、長期借入による収入11,899百万円に加え、セール・アンド・リースバックによる収入3,866百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,374百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

(注) 平成25年6月20日開催の定時株主総会の決議により、平成25年10月1日の住友軽金属工業株式会社との経営統合に伴う定款変更が行なわれ、発行可能株式数は1,300,000,000株増加し、1,700,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 227,100,000 | 428,281,934 | 東京証券取引所第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 227,100,000 | 428,281,934 | - | - |

(注) 平成25年10月1日の住友軽金属工業株式会社との経営統合に伴ない、発行済株式総数が201,181,934株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 | - | 227,100,000 | - | 16,528 | - | 35,184 |

(注) 1 平成25年10月1日に、吸収合併の方式により住友軽金属工業株式会社との経営統合を行なったことに伴ない、発行済株式総数が201,181,934株増加し、428,281,934株となっております。

2 平成25年10月1日に、吸収合併の方式により住友軽金属工業株式会社との経営統合を行なったことに伴ない、
資本金が28,472百万円、資本準備金が5,493百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 古河電気工業株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目2-3 | 120,365 | 53.00 |
| 新日鐵住金株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目6-1 | 18,700 | 8.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 9,499 | 4.18 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 9,497 | 4.18 |
| 古河スカイ従業員持株会 | 東京都千代田区外神田4丁目14-1秋葉原U DX12階 | 4,700 | 2.07 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 2,783 | 1.23 |
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目4-2 | 2,271 | 1.00 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2-1 | 2,271 | 1.00 |
| 第一生命保険株式会社 特別勘定年金口 | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 | 1,804 | 0.79 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 1,761 | 0.78 |
| 計 | - | 173,651 | 76.46 |

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

2 古河スカイ従業員持株会は、平成25年10月1日に、住友軽金属工業株式会社との経営統合を行なったことに伴ない、UACJグループ従業員持株会に名称を変更しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 13,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 227,053,000 | 227,053 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 34,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 227,100,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 227,053 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が364株含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------|
| 古河スカイ株式会社 | 東京都千代田区 外神田四丁目14番1号 | 13,000 | - | 13,000 | 0.01 |
| 計 | - | 13,000 | - | 13,000 | 0.01 |

(注) 古河スカイ株式会社は、平成25年10月1日に、住友軽金属工業株式会社との経営統合を行なったことに伴ない、株式会社UACJに名称を変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,023 | 14,423 |
| 受取手形及び売掛金 | 53,878 | 54,790 |
| 商品及び製品 | 4,667 | 5,488 |
| 仕掛品 | 9,279 | 11,603 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,471 | 10,369 |
| 繰延税金資産 | 1,206 | 1,309 |
| 短期貸付金 | 3,000 | 5,199 |
| 未収入金 | 4,067 | 3,829 |
| その他 | 1,059 | 2,112 |
| 貸倒引当金 | 89 | 30 |
| 流動資産合計 | 95,561 | 109,090 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 20,303 | 20,024 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 22,191 | 22,778 |
| 土地 | 37,500 | 35,284 |
| 建設仮勘定 | 12,559 | 17,062 |
| その他（純額） | 1,916 | 1,619 |
| 有形固定資産合計 | 94,469 | 96,767 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 250 | 152 |
| ソフトウェア | 1,459 | 1,651 |
| その他 | 111 | 121 |
| 無形固定資産合計 | 1,820 | 1,923 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,981 | 19,746 |
| 長期前払費用 | 171 | 272 |
| 繰延税金資産 | 2,655 | 3,137 |
| その他 | 5,140 | 5,896 |
| 貸倒引当金 | 16 | 16 |
| 投資その他の資産合計 | 25,932 | 29,035 |
| 固定資産合計 | 122,221 | 127,726 |
| 資産合計 | 217,782 | 236,816 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 35,973 | 35,661 |
| 電子記録債務 | 2,871 | 3,367 |
| 短期借入金 | 21,171 | 27,236 |
| 1年内償還予定の社債 | 133 | 96 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,050 | 15,855 |
| リース債務 | 414 | 1,184 |
| 未払金 | 9,429 | 6,854 |
| 未払費用 | 7,884 | 8,054 |
| 未払法人税等 | 877 | 1,457 |
| 未払消費税等 | 40 | 314 |
| その他 | 250 | 309 |
| 流動負債合計 | 90,093 | 100,386 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 184 | 196 |
| 長期借入金 | 38,228 | 41,422 |
| リース債務 | 1,143 | 4,093 |
| 退職給付引当金 | 8,289 | 7,412 |
| 役員退職慰労引当金 | 153 | 115 |
| 環境対策引当金 | 176 | 171 |
| 事業構造改善引当金 | 724 | 724 |
| 繰延税金負債 | 125 | 138 |
| その他 | 1,369 | 1,356 |
| 固定負債合計 | 50,390 | 55,627 |
| 負債合計 | 140,483 | 156,014 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,528 | 16,528 |
| 資本剰余金 | 35,184 | 35,184 |
| 利益剰余金 | 22,254 | 23,224 |
| 自己株式 | 3 | 3 |
| 株主資本合計 | 73,964 | 74,934 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 240 | 413 |
| 繰延ヘッジ損益 | 25 | 110 |
| 為替換算調整勘定 | 2,253 | 4,592 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,519 | 4,895 |
| 少数株主持分 | 816 | 973 |
| 純資産合計 | 77,299 | 80,803 |
| 負債純資産合計 | 217,782 | 236,816 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 93,371 | 95,711 |
| 売上原価 | 81,933 | 81,453 |
| 売上総利益 | 11,438 | 14,258 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 8,584 | ¹ 9,423 |
| 営業利益 | 2,854 | 4,835 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 626 | 700 |
| 受取賃貸料 | 80 | 84 |
| その他 | 168 | 317 |
| 営業外収益合計 | 874 | 1,101 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 519 | 500 |
| 支払補償費 | 49 | 120 |
| 休止固定資産減価償却費 | - | 149 |
| その他 | 34 | 101 |
| 営業外費用合計 | 602 | 869 |
| 経常利益 | 3,125 | 5,066 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 1 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 9 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 37 | 9 |
| 投資有価証券評価損 | 8 | - |
| 減損損失 | - | ² 2,410 |
| 出資金評価損 | 50 | - |
| その他 | 15 | 126 |
| 特別損失合計 | 110 | 2,545 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,025 | 2,523 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 708 | 1,435 |
| 法人税等調整額 | 419 | 671 |
| 法人税等合計 | 1,126 | 765 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,898 | 1,759 |
| 少数株主利益 | 83 | 107 |
| 四半期純利益 | 1,815 | 1,651 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,898 | 1,759 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 163 | 173 |
| 繰延ヘッジ損益 | 107 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 26 | 1,177 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 437 | 1,144 |
| その他の包括利益合計 | 466 | 2,483 |
| 四半期包括利益 | 1,432 | 4,242 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,339 | 4,028 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 93 | 214 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,025 | 2,523 |
| 減価償却費 | 5,489 | 5,434 |
| 減損損失 | - | 2,410 |
| 受取利息及び受取配当金 | 68 | 46 |
| 支払利息 | 519 | 500 |
| 為替差損益(は益) | 43 | 34 |
| 持分法による投資損益(は益) | 626 | 700 |
| 有形固定資産除却損 | 37 | 9 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,020 | 670 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,690 | 3,859 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 11 | 44 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 644 | 877 |
| 未払金の増減額(は減少) | 326 | 883 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 518 | 136 |
| その他 | 173 | 966 |
| 小計 | 7,111 | 4,698 |
| 利息及び配当金の受取額 | 208 | 299 |
| 利息の支払額 | 505 | 503 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 479 | 783 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,336 | 3,711 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,896 | 12,624 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 215 | 111 |
| 短期貸付金の純増減額(は増加) | 1,999 | 3,012 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7 | 338 |
| その他 | 257 | 148 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,861 | 10,209 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 26 | 5,891 |
| 長期借入れによる収入 | - | 11,899 |
| 長期借入金の返済による支出 | 737 | 3,962 |
| 社債の発行による収入 | - | 70 |
| 社債の償還による支出 | 97 | 96 |
| 配当金の支払額 | 681 | 681 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 30 | 56 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 1,507 | 3,866 |
| その他 | 1 | 150 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 65 | 16,782 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 136 | 315 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,455 | 10,599 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,339 | 9,023 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 54 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,939 | 19,622 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行なっております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 古河ス凱(無錫)ろ材加工有限公司 | 128百万円 | 古河ス凱(無錫)ろ材加工有限公司 259百万円 |
| 計 | 128 | 259 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 荷造費及び運送費 | 2,900百万円 | 2,870百万円 |
| 給与諸手当福利費 | 2,004 | 2,442 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 | 16 |
| 退職給付引当金繰入額 | 190 | 207 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 11 |

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、当第2四半期連結累計期間に土地等の減損損失2,410百万円を計上いたしました。これは主に、当社と古河スカイ小山押出株式会社との吸収分割契約締結に伴ない、当社小山工場について管理会計上の区分を変更する事象が発生したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損処理を行なったことによるものです。

なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,461百万円 | 14,423百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 221百万円 | -百万円 |
| 短期貸付金(現先取引) | 3,699百万円 | 5,199百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 8,939百万円 | 19,622百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 681 | 3.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 681 | 3.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年11月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 681 | 3.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月21日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 681 | 3.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントで構成されておりますが、アルミ圧延品として提供する製品特性、販売する市場・業界などが概ね類似するため、これらを集約し「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

なお、「圧延」はアルミニウムの板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売をしており、「加工品」はアルミニウムの板圧延品、押出製品等を主な素材とする製品の加工及び販売をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 7円99銭 | 7円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,815 | 1,651 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,815 | 1,651 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 227,088 | 227,087 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社と住友軽金属工業株式会社との経営統合について

当社と住友軽金属工業株式会社(以下「住友軽金属」という。)は、平成24年8月29日に、平成25年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社として、両社が対等の精神に基づき経営統合すること(以下「本経営統合」という。)について合意し、統合基本合意書を締結いたしました。平成25年4月26日に本経営統合について最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成25年6月20日開催の当社定時株主総会及び平成25年6月27日開催の住友軽金属の定時株主総会において、それぞれ承認可決され、平成25年10月1日をもって本経営統合が成立いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 住友軽金属工業株式会社

事業の内容 アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売等

(2)企業結合を行った主な理由

両社は本経営統合により、各々の会社で培って来た優れた技術力、品質・コスト管理、お客様のニーズへの対応力、製品開発力等の経営資源・資産の融合により、相乗効果を追求し、アルミニウム圧延市場における競争力と企業体質の強化を図ってまいります。これら両社の総力を結集し早期に実現することで国内アルミニウム圧延事業の基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ、環境、エネルギー等今後伸長が期待される新規成長・開発分野への対応、東南アジア等新興国マーケットでのアルミニウム圧延品の大幅な需要増加への対応を推進いたします。そして、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指します。統合新会社は、若い金属であるアルミニウムの潜在的な可能性を追求し、環境・エコロジー社会の実現、お客様の発展、より豊かな将来に貢献し、日本及び世界経済の成長と発展に寄与してまいります。

(3)企業結合日

平成25年10月1日

(4)企業結合の法的形式

両社は本経営統合を、当社を吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という)の方式により実施いたしました。

(5)結合後企業の名称

株式会社UACJ

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること等から、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 合併比率の算定方法並びに交付した株式数

(1)株式の種類別の合併比率(住友軽金属の普通株式1株に対して交付する当社の普通株式の割当比率)

住友軽金属の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.346株を交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

算定の基礎

当社及び住友軽金属は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」という。)及び野村證券株式会社(以下「野村証券」という。)を起用いたしました。住友軽金属は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社(以下「SMBC日興証券」という。)及び大和証券株式会社(以下「大和証券」という。)を起用いたしました。

なお、当社が各第三者算定機関に対して提出したディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれています。これは主として、コスト削減効果やタイ等での生産体制拡大及び新興国を中心とした需要の取り込み等の要素を見込んでいるためです。

また、住友軽金属が各第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画 においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

算定の経緯

上記記載のとおり、当社はみずほ証券及び野村證券に、住友軽金属はSMBC日興証券及び大和証券に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

当社は、本合併の公正性を担保するため、上記(2) に記載のとおり、第三者算定機関であるみずほ証券及び野村證券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年8月29日付にて、みずほ証券及び野村證券からそれぞれ上記(2) 記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が当社にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

住友軽金属は、本合併の公正性を担保するため、上記(2) に記載のとおり、第三者算定機関であるSMBC日興証券及び大和証券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年8月29日付にて、SMBC日興証券及び大和証券からそれぞれ上記(2) 記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が住友軽金属にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

(3) 交付した株式数

201,181,934株

2【その他】

第11期（平成25年4月1日から平成26年3月31日）中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 681百万円 |
| 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社 U A C J

取締役会

御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉田 洋 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 布施伸章 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 矢野浩一 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩下万樹 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJ（旧会社名：古河スカイ株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ（旧会社名：古河スカイ株式会社）及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日をもって住友軽金属工業株式会社と経営統合した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月20日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。